

日本経済 2012-2013 の概要

— 厳しい調整の中で活路を求める日本企業 —

第1章 弱い動きとなった日本経済

景気が急激に下向きの動きを強めていった要因を分析し、景気のさらなる下振れリスクを点検

- 第1節 景気局面の現状
- 第2節 東日本大震災からの復旧・復興の現状と課題
- 第3節 各種政策の効果と新たな経済対策

第2章 最近の物価を巡る論点

最近の物価動向を振り返りつつ、名目付加価値が圧迫される「付加価値デフレ」の現状について分析

- 第1節 デフレの現状評価：緩やかなデフレの持続
- 第2節 GDPデフレーターと交易条件
- 第3節 雇用・賃金の動向と物価

第3章 生産の海外シフトと雇用

企業の海外生産移転について、現状と背景を明らかにするとともに、それが雇用や賃金に与える影響を分析

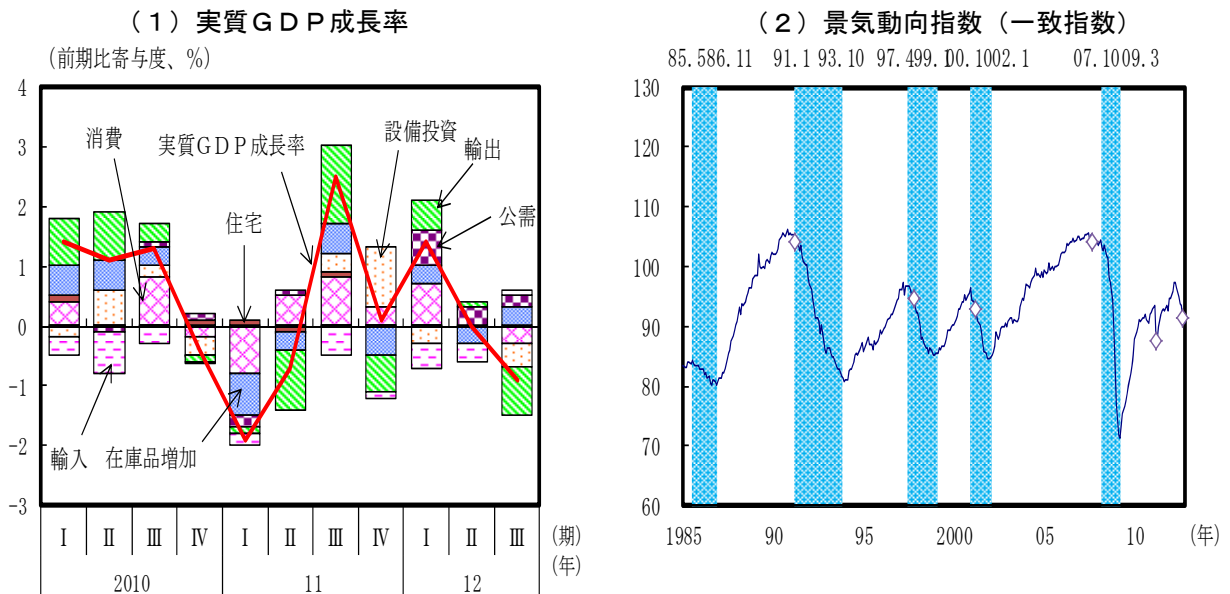
- 第1節 海外生産移転の進展
- 第2節 企業の海外生産移転の背景
- 第3節 産業構造や雇用・賃金構造に与える影響

当資料は、「日本経済」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「日本経済」本文によられたい。

第1章 弱い動きとなった日本経済

- エコカー補助金の効果が一巡するタイミングで、海外景気減速を背景に輸出が大幅に減少したため、景気は年央から急速に弱い動きに
- 景気動向指数も9月に「下方への局面変化」、10月に「悪化」と判断

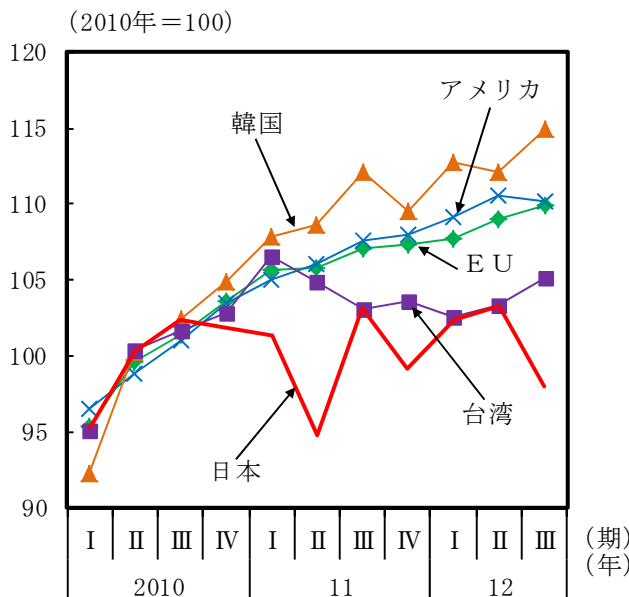
第1-1-1図 景気局面の現状



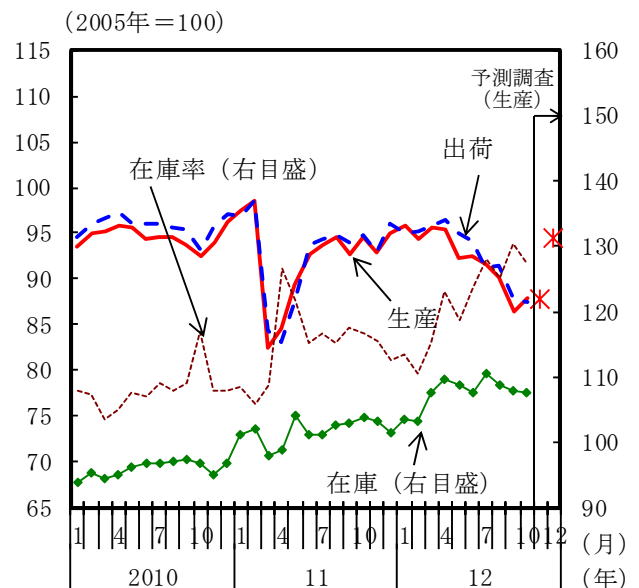
(備考) 1. (左図) 内閣府「国民経済計算」
2. (右図) 内閣府「景気動向指数」により作成。シャドーは景気後退局面、マーカーは「下方への局面」変化と判断され始めた月。

- 輸出の弱さには、円高を背景とした競争力低下や海外生産移転も影響
- 輸出の落ち込み等を受けて、生産は減少、在庫も急速に増加

第1-1-2図 (1) 主要国・地域の実質輸出



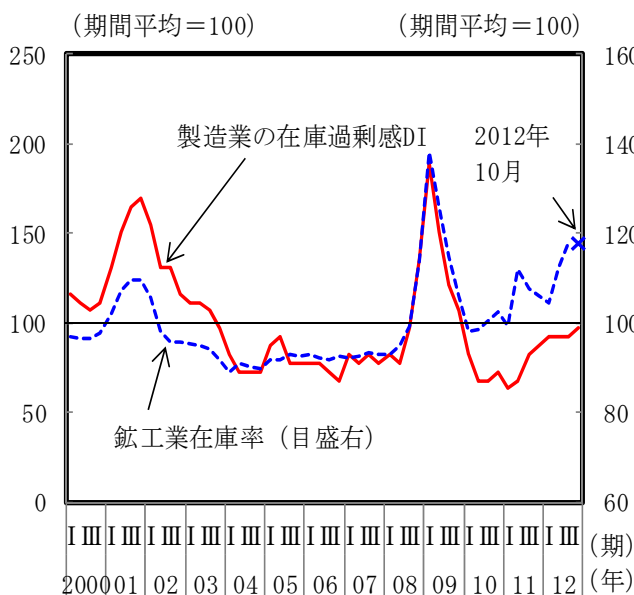
第1-1-3図 (1) 生産・出荷・在庫・在庫率



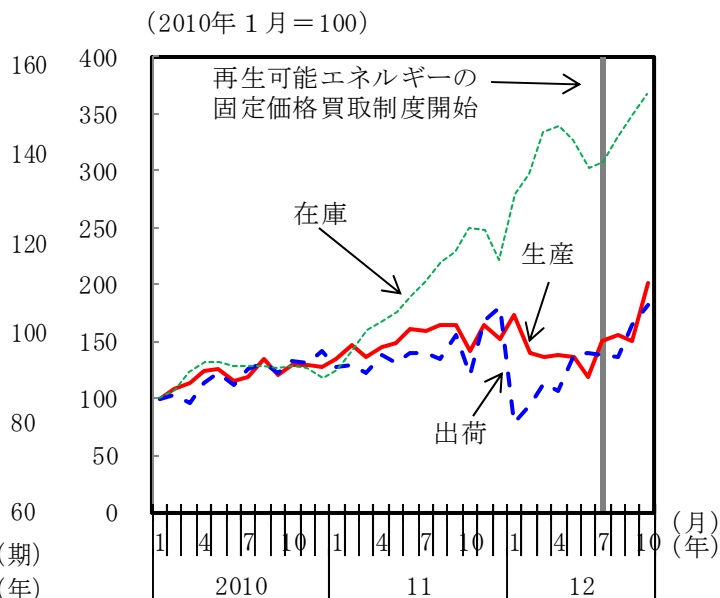
(備考) 1. (左図) 内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省、eurostat、CEIC。自国通貨ベース。
2. (右図) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。

- 在庫率の高まりの割には在庫過剰感は高まっていない
- 太陽電池モジュールについては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度開始を見据えて「意図的な在庫積み増し」

第1-1-6図(1) 在庫率と在庫過剰感



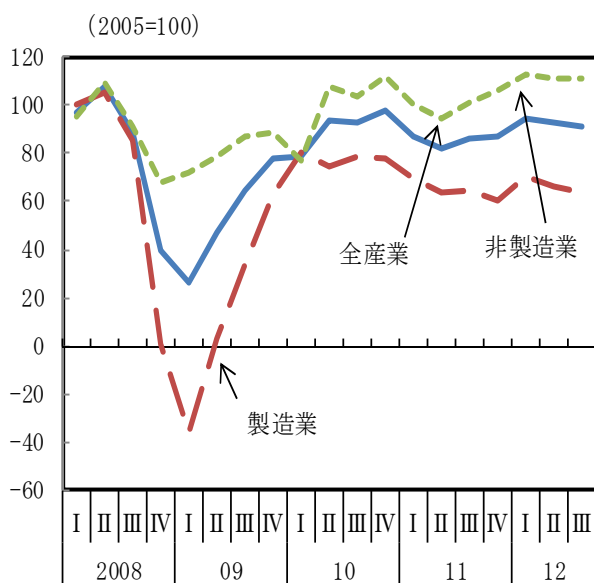
第1-1-5(1) 太陽電池モジュール



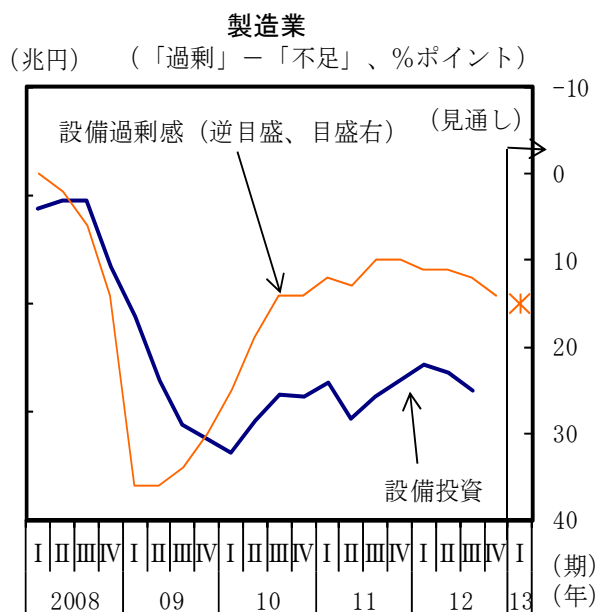
(備考) 1. (左図) 経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. (右図) 経済産業省「鉱工業指数」により作成

- 企業収益は、製造業を中心に弱含み
- 生産の減少や景気の先行き不透明感の強まり等から設備投資は弱い動き

第1-1-8図 経常利益の動向



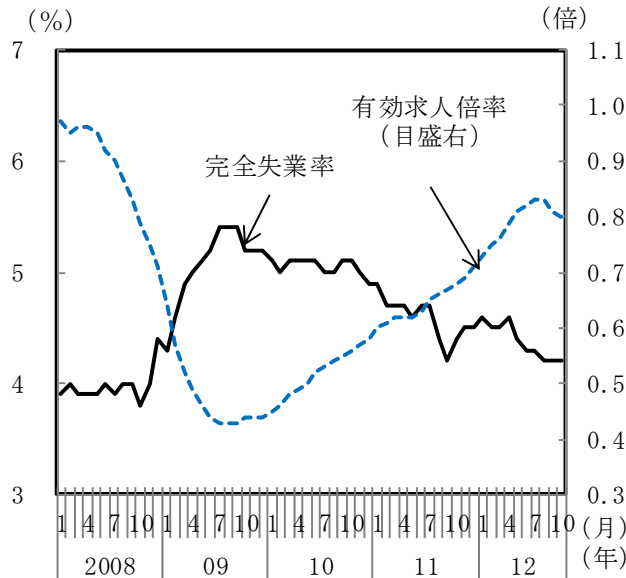
第1-1-9図 設備投資の動向



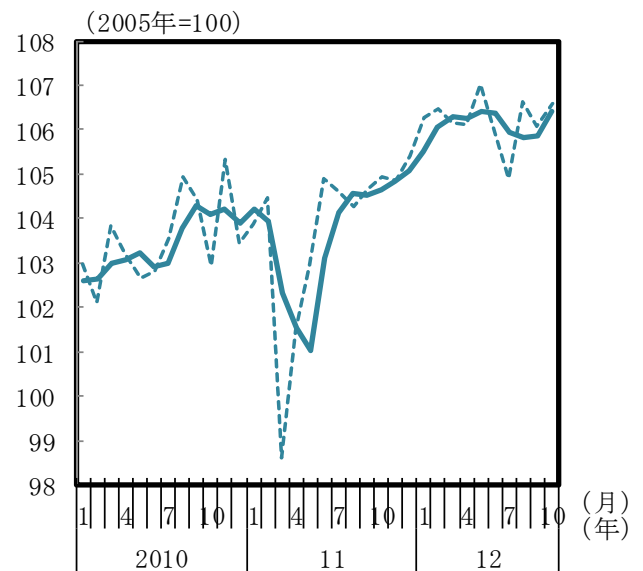
(備考) 財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

- 有効求人倍率が低下に転じており、雇用情勢は改善の動きに足踏み
- 自動車販売に下げ止まりの兆しがみられ、個人消費は全体としておおむね横ばい

第1-1-11 図(1) 完全失業率と有効求人倍率



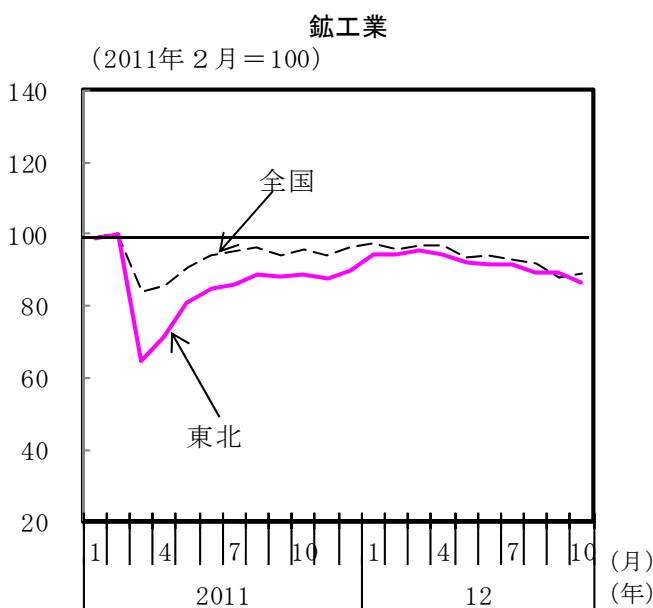
第1-1-12 図(2) 消費総合指数



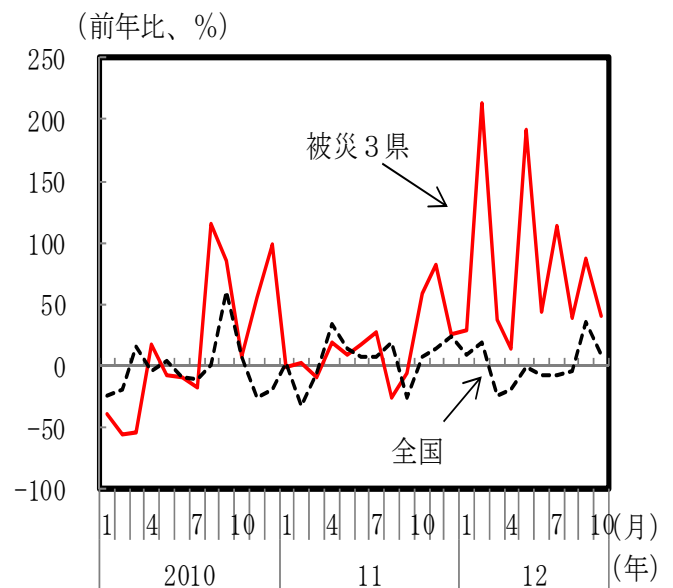
(備考) 1. (左図) は、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
2. (右図) の消費総合指数は内閣府試算値、太線は後方3か月移動平均値。

- 東北地方の生産は、2012年春以降、全国と同様に減少
- 被災3県の設備投資は、復旧・復興需要を背景に持ち直し傾向

第1-2-1 図 東北地方の生産



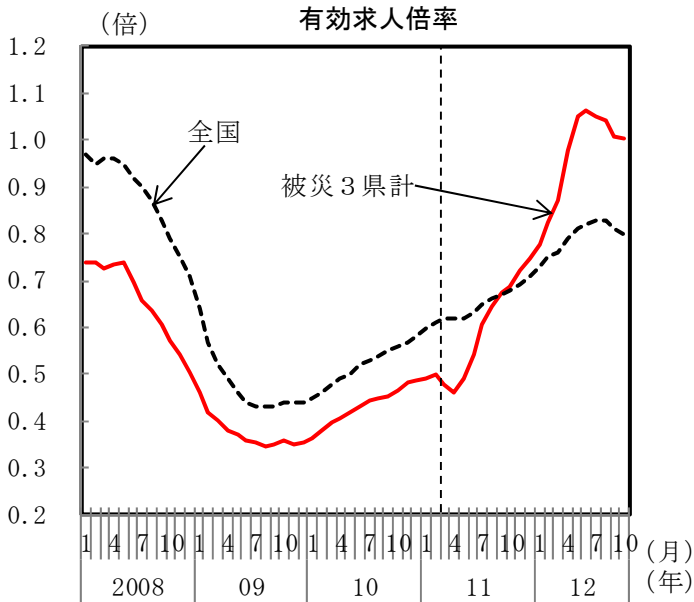
第1-2-2 (1) 建設工事費予定額



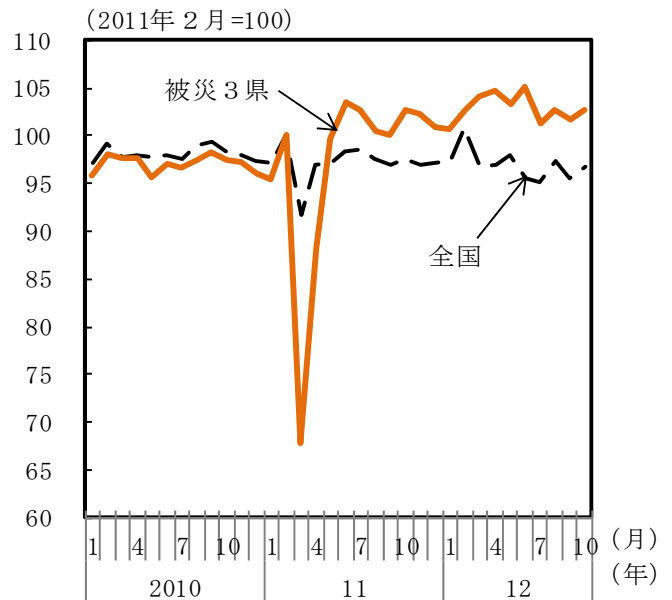
(備考) 1. (左図) 経済産業省及び東北経済産業局管内「鉱工業指数」により作成。
2. (右図) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

- 被災3県の雇用情勢は、全国に先がけて改善に一服感
- 被災3県の個人消費は、短期的な復旧需要やペントアップディemandによる押し上げはピークを過ぎ、高水準ながら頭打ち

第1-2-3図 (1) 被災3県の求人動向



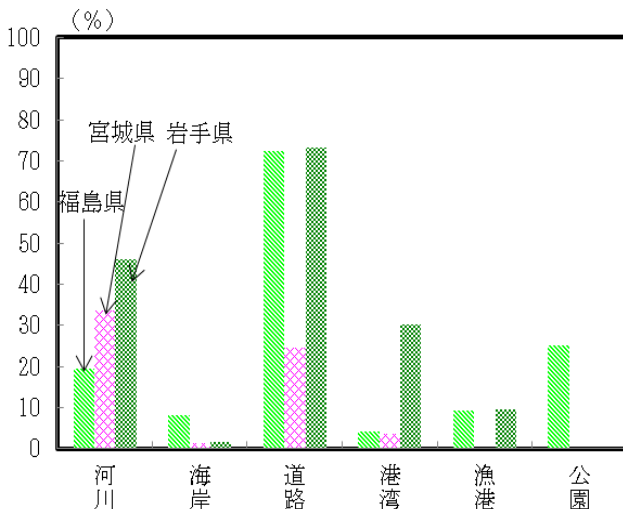
第1-2-4図 (1) 被災3県における大型小売業販売額の動向



(備考) 1. (左図) 厚生労働省及び労働局の「一般職業紹介状況」、各県の「毎月勤労統計調査(地方調査結果)」により作成。
2. (右図) 経済産業省「商業販売統計」により作成。

- 被災地では、生活関連や沿岸部の施設の復旧に遅れ
- 鉄道施設では、利便性の低下や運賃の上昇が生じている

第1-2-6図 被災3県における災害復旧事業の進捗状況



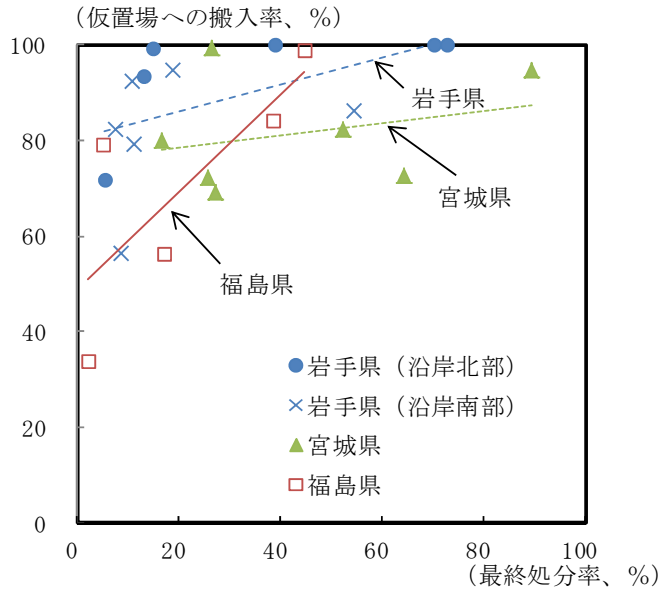
第1-2-8表 震災前後の三陸鉄道北リアス線の比較

	久慈→宮古 (運休区間あり)		久慈→田野畑 (運休区間なし)	
	震災前	現在	震災前	現在
直通本数	13本	6本	13本	9本
所要時間	93分	132分	46分	46分
始発時間	5時27分	5時26分	5時27分	5時26分
終電時間	21時10分	18時15分	21時10分	19時30分
運賃	1,800円	2,090円	960円	960円

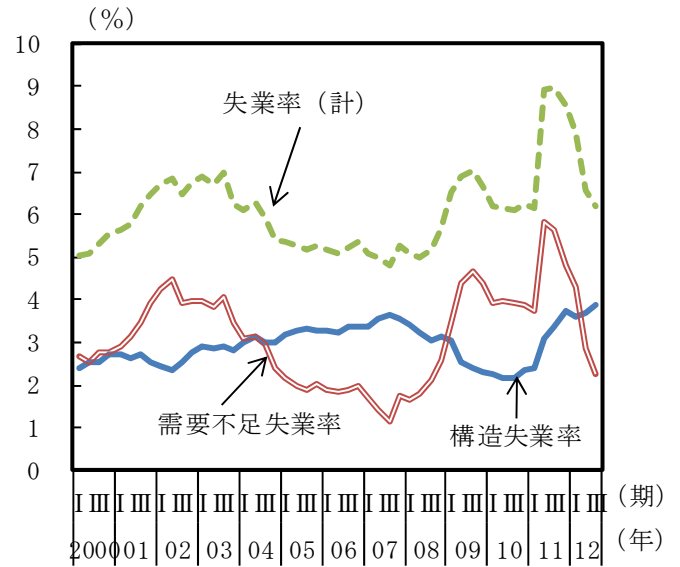
(備考) 1. 各県資料、三陸鉄道公表資料により作成。
2. (左図) は公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく事業。岩手県は8月31日、宮城県は9月30日、福島県は9月20日時点。完了率は被災箇所数に対する完了箇所数の割合。
3. (右図) の大震災前は2010年12月4日改正時点。現在は2012年4月1日改正時点。北リアス線の営業キロベースの復旧率は約85%。

- 被災市町村間で災害廃棄物処理の進捗に差
- 大震災以降、雇用のミスマッチ拡大により構造失業率が高止まり

第1-2-9図(2) 災害廃棄物処理の市町村別進捗状況



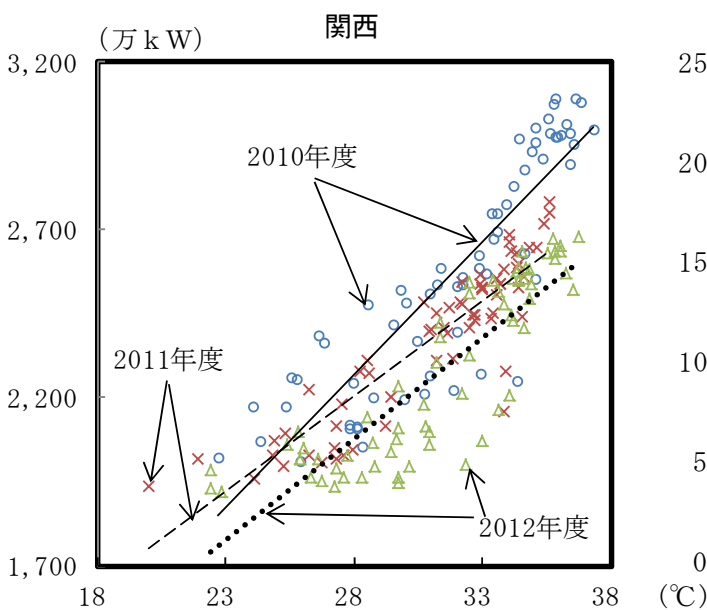
第1-2-11図(2) 宮城県の構造失業率



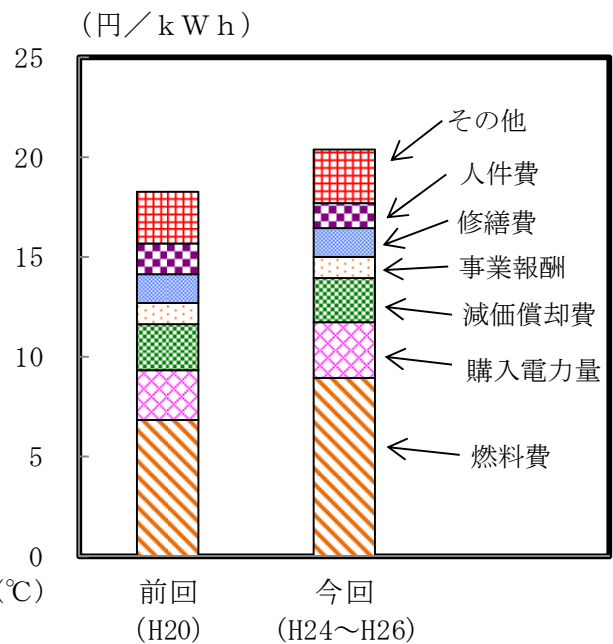
(備考) 1. (左図) 環境省「被災3県沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」により作成。
 2. (右図) 総務省「労働力調査」、「国勢調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」により作成。構造失業率、需要不足失業率は、内閣府にて推計。

- 大震災後、盛夏を中心として節電意識が高まり
- 東京電力の電力料金の値上げには、燃料費の増が最も大きく寄与

第1-2-13図 最大電力と気温の分布図



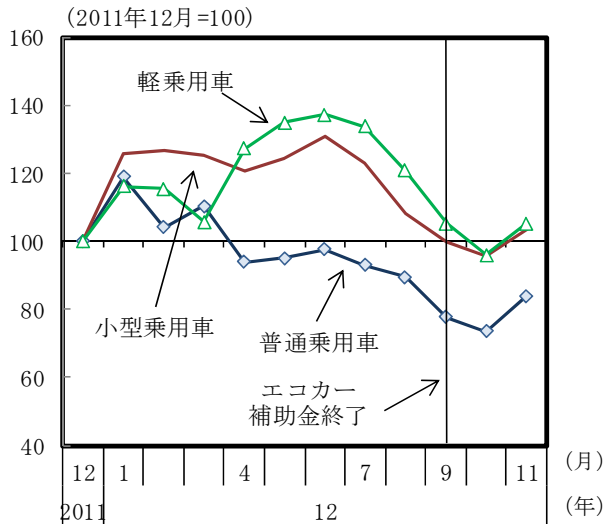
第1-2-14図(1) 電気料金原価内訳の前回改定比較(東京電力の例)



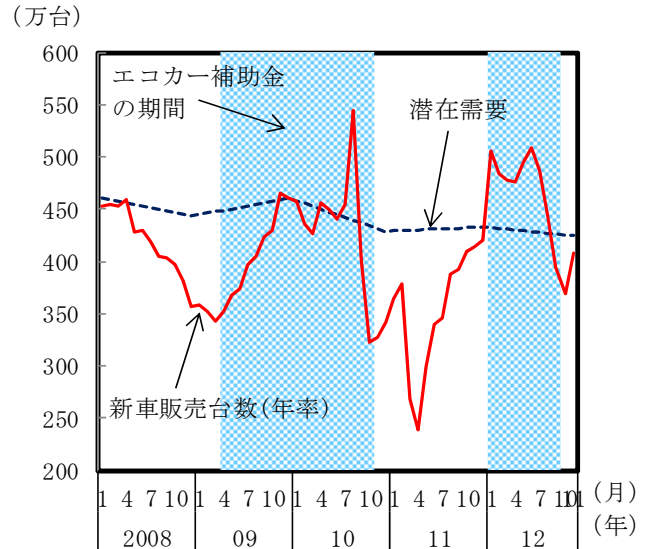
(備考) 1. (左図) 関西電力でんき予報、「電力実績データ」、気象庁「気象観測データ」により作成。各年度の6月1日～8月31日の平日データのみを使用。気温データは各日の最高気温を使用
 2. (右図) 東京電力「認可料金の概要について」により作成。

- 今回は、普通乗用車には、エコカー補助金の効果が見られず
- 新車販売台数が潜在需要を上回っていたため、駆け込みは生じず

第1-3-3図 車種別の新車販売動向
(2) 車種別の新車販売 (今回)



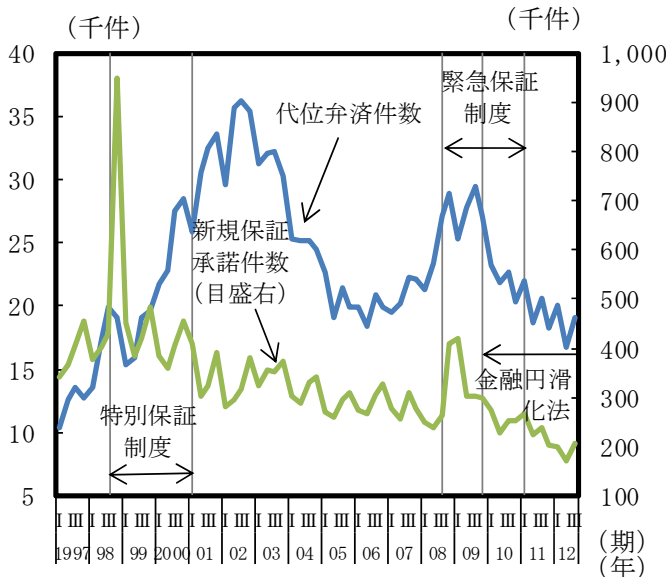
第1-3-5図 自動車の潜在需要



- (備考) 1. (左図) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。
2. (右図) 内閣府「国民経済計算」、総務省「住民基本台帳」、自動車検査登録情報協会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。

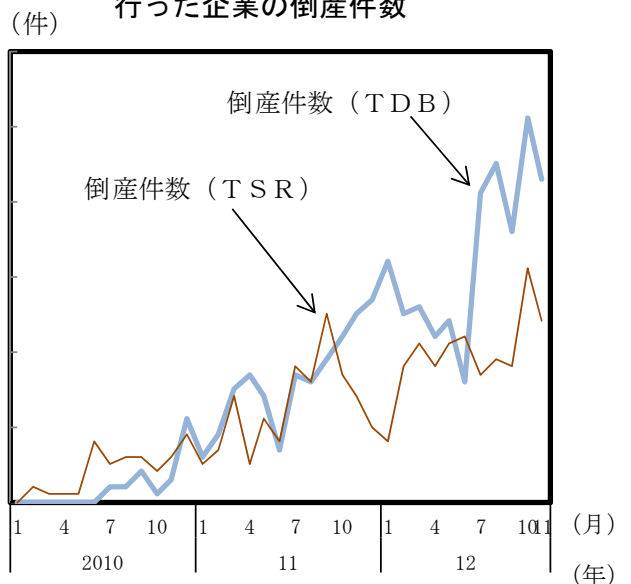
- 金融円滑化法は、中小企業の資金繰り改善や企業倒産の抑制に一定の効果
- 金融円滑化法に基づく貸付条件変更企業の倒産件数は増加傾向

第1-3-10図 信用保証協会の代位弁済件数と新規保証承諾件数



第1-3-11図 中小企業金融円滑化策利用企業の状況

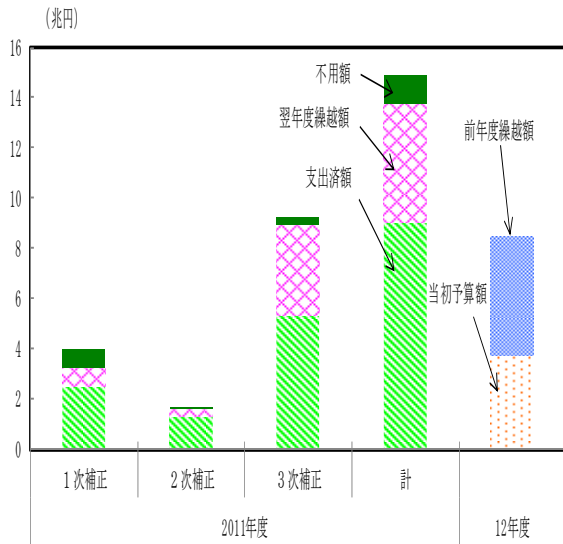
(1) 金融円滑化法に基づく貸付条件変更を行った企業の倒産件数



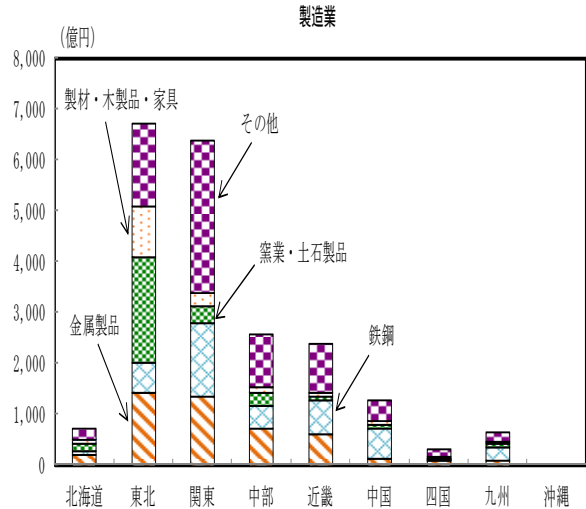
- (備考) 1. (左図) 全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」により作成。
2. (右図) 東京商工リサーチ(TSR)及び帝国データバンク(TDB)の調査により作成。

- 2013年には復興予算の景気下支え効果も弱まっていく見込み
- 東北の公共投資は、三大都市圏を中心に全国の製造業へ波及

第1-3-13図(1) 2011年度
震災関連予算の支出状況



第1-3-14図 地域別部門別生産誘発額

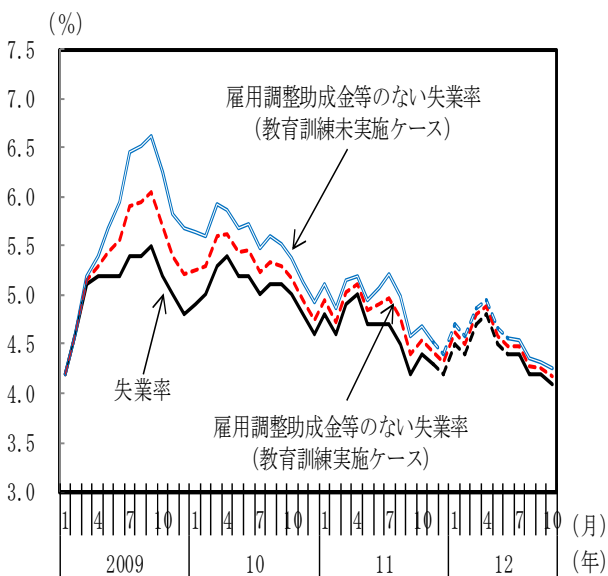


- (備考) 1. (左図) 会計検査院「東日本大震災からの復興等に対する事業の実施状況等に関する会計検査の結果について」、財務省公表資料により作成。
2. (右図) 経済産業省「平成17年版地域間産業連関表」により作成。

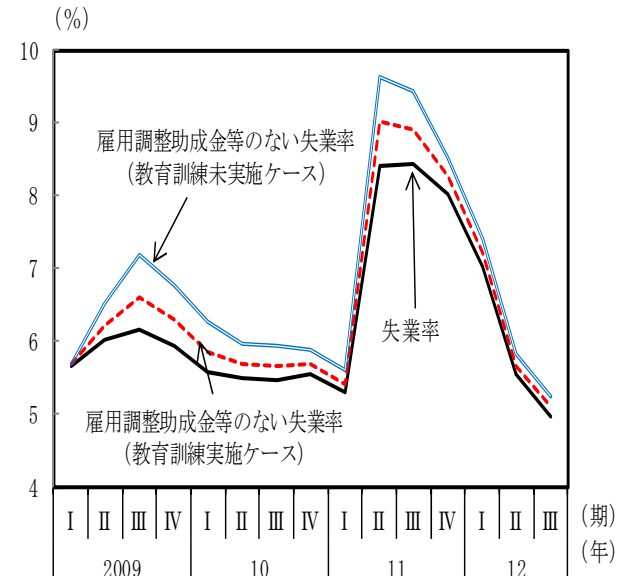
- 雇用調整助成金は、経済的ショックが生じた際、失業率を抑制
- 大震災直後の被災地においては、リーマンショック時と同程度、失業率を抑制

第1-3-15図 雇用調整助成金等による失業率抑制効果

(1) 全国



(2) 被災3県

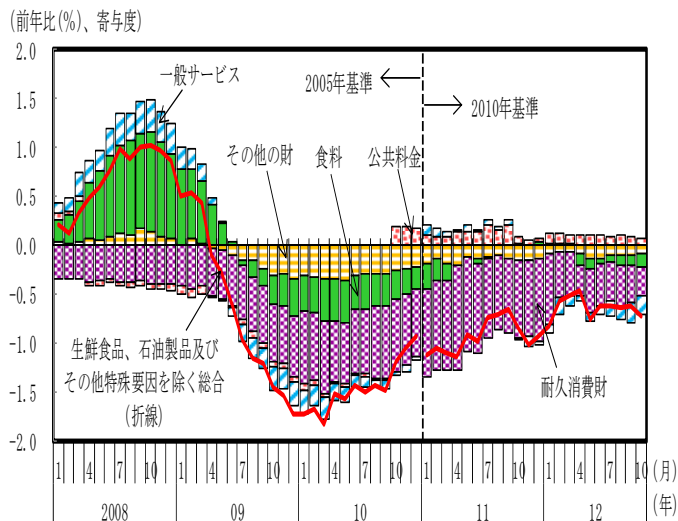


(備考) 雇用調整助成金等による失業率抑制効果は、支給金額や対象者数(中小企業緊急雇用安定助成金と雇用調整助成金の差異を考慮するため、大企業及び中小企業別の対象者数)等を用いて推計。また、雇用調整助成金等では、休業期間中に教育訓練を行った場合、訓練費として加算が生じることがあり、教育訓練実施ケースでは、全員がこの加算を受けたものと仮定し推計。

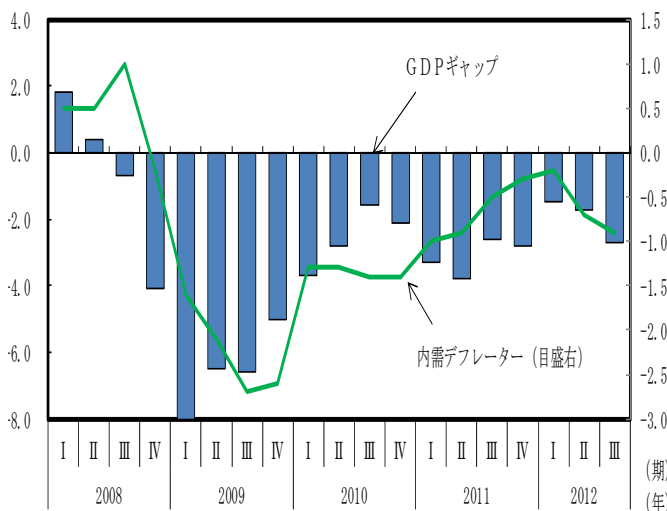
第2章 最近の物価動向を巡る論点

- 消費者物価は小幅な下落が続き、デフレ状況の改善に足踏み
- その背景には、需給ギャップの一進一退の推移

第2-1-2図 消費者物価のコア指標
(2) 生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合(コアコア・連鎖)



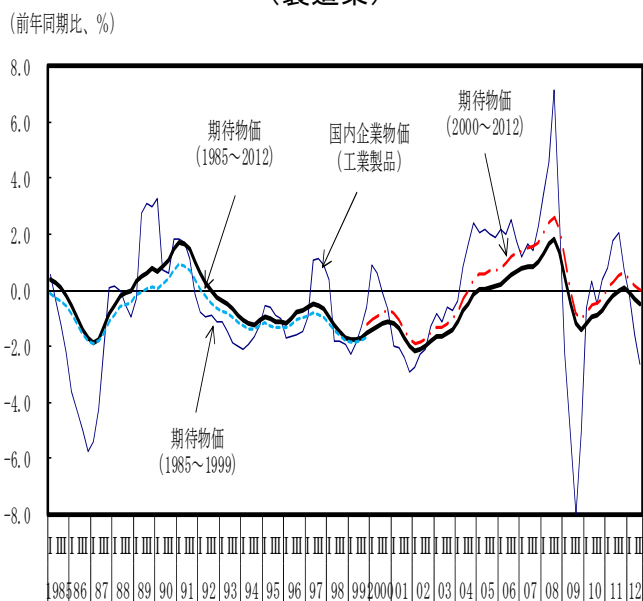
第2-1-3図 需給ギャップと物価指標の動き
(1) GDPギャップ、内需デフレーター(前年比、%)



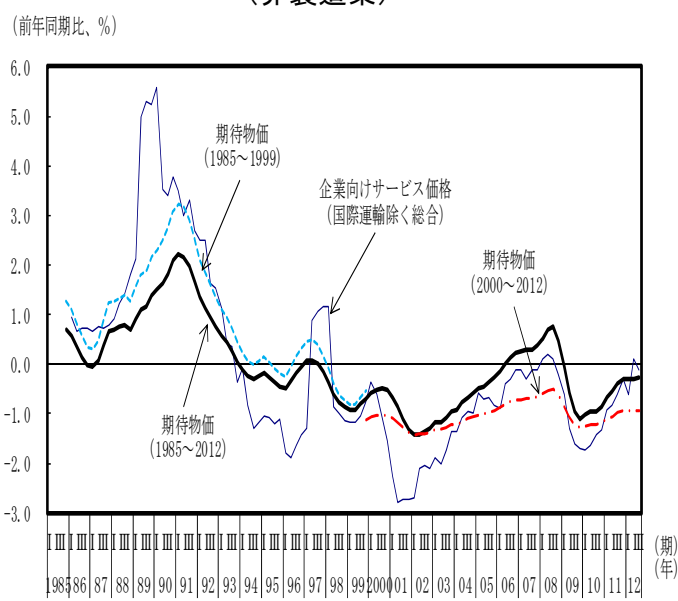
(備考) (左図) 総務省「消費者物価指数」、(右図) 内閣府「国民経済計算」により作成。GDPギャップは内閣府による試算値。

- 製造業の期待物価上昇率は(素材型の動きにより)このところゼロ近傍で推移するも、非製造業ではデフレ期待が継続

第2-1-5図 企業の期待物価上昇率(製造業)



第2-1-7図 企業の期待物価上昇率(非製造業)

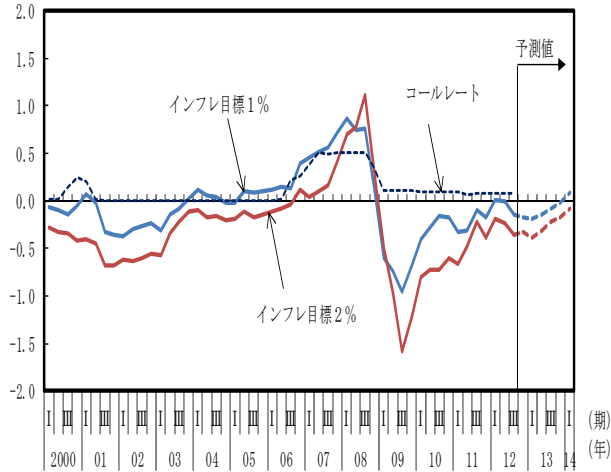


(備考)

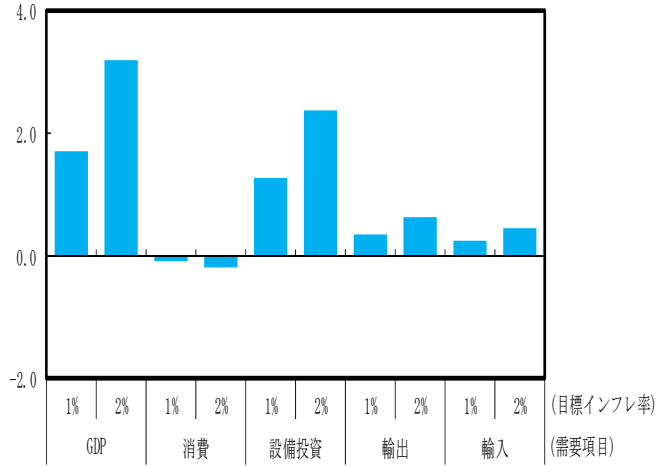
1. 日本銀行「企業物価指数」、「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 期待物価上昇率は、販売価格判断の先行きから閾値を非対称化したカールソン・パーキン法により算出したものを年率換算。

- 需給ギャップとインフレ目標から得られる金利水準はいまだマイナス
- デフレによる需要損失は設備投資を中心にGDPの0.3~0.6%程度

第2-1-10図 テイラー・ルールによる政策金利 (%)



第2-2-1図 デフレコストの推計 (実質、兆円)



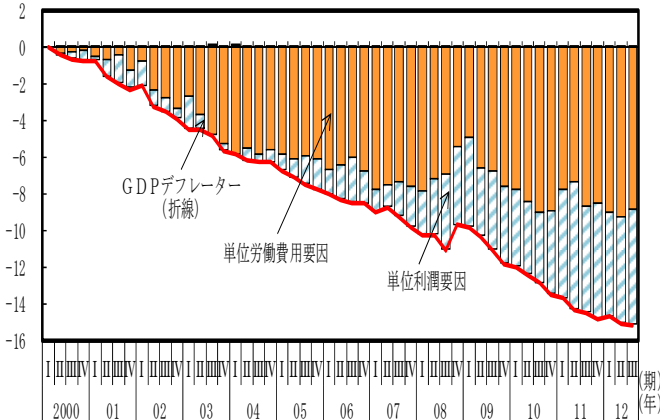
(備考) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「コールレート」により内閣府にて推計し、作成。

- 最近の「付加価値デフレ」は利潤を圧迫。その背景には輸出デフレーター下落による交易条件の悪化。産業別には電気機械の下落寄与度が大きい。

第2-2-2図 GDPデフレーターの寄与度分解

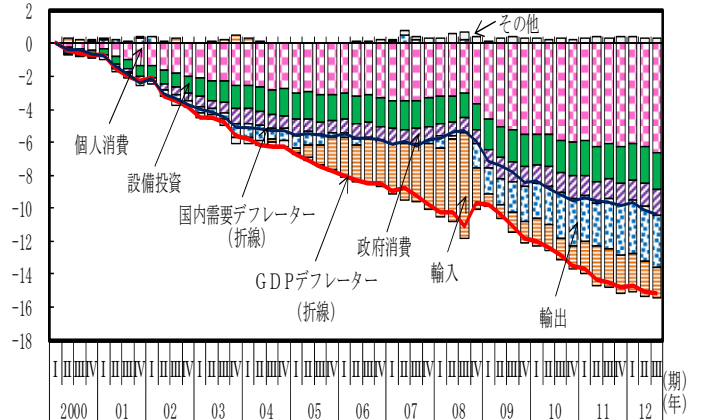
(1) 所得面からの累積寄与

(2000年第1四半期比(%), 寄与度)



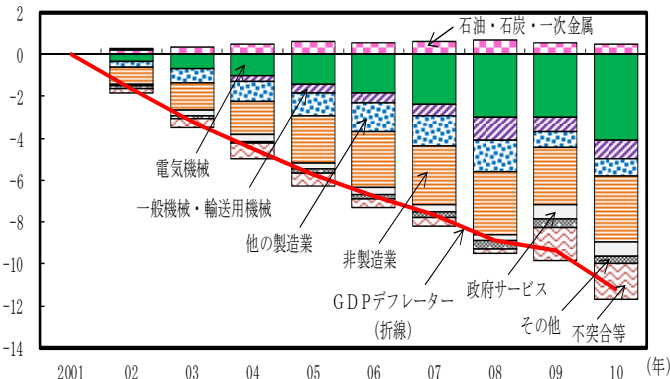
(2) 需要面からの累積寄与 (要素別)

(2000年第1四半期比(%), 寄与度)



(3) 供給面からの累積寄与 (産業別)

(2001年比(%), 寄与度)



(備考)

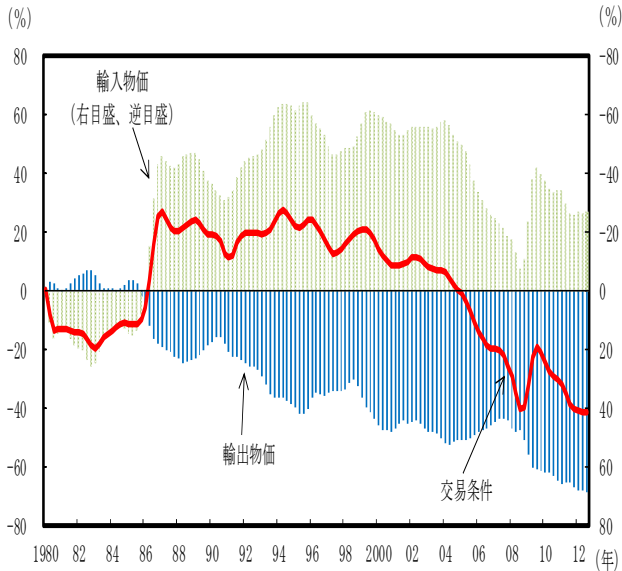
1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 所得面からの寄与度分解は、以下の関係をもとに、2000年第I四半期からの累積寄与を算出。

$$\text{GDPデフレーター} = \frac{\text{名目GDP}}{\text{実質GDP}} = \frac{(\text{名目雇用量} \times \text{名目賃金}) + \text{名目利潤}}{\text{実質GDP}} = \text{単位労働費用} + \text{単位利潤}$$
 なお、名目利潤には固定資本減耗も含まれる。
3. 需要面からの寄与度分解は、各項目の名目GDP累積寄与と実質GDP累積寄与の差により算出。寄与度の積上げ値とGDPデフレーターとの開差は、各項目に比例配分している。

- 交易条件は80年代後半以降悪化傾向、特に2000年代に悪化が加速
- 輸出物価の下落には電気・電子機器の寄与が大きい

第2-2-4図 交易条件の変化とその要因

(2) 輸出入物価と交易条件の累積伸び率の推移

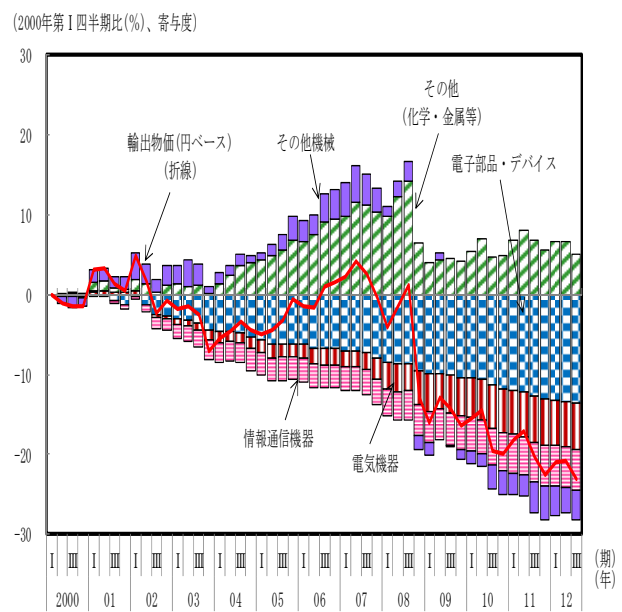


(備考)

1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. (左図) 交易条件の前月比伸び率の3ヶ月平均とそれに対する輸出入物価それぞれの寄与を1980年から累積。
3. (右図) 累積寄与度は、各基準年毎に寄与を累積し通算。産業分類の違いは、構成業種を組替えることにより調整。

第2-2-8図 輸出入物価の寄与度分解

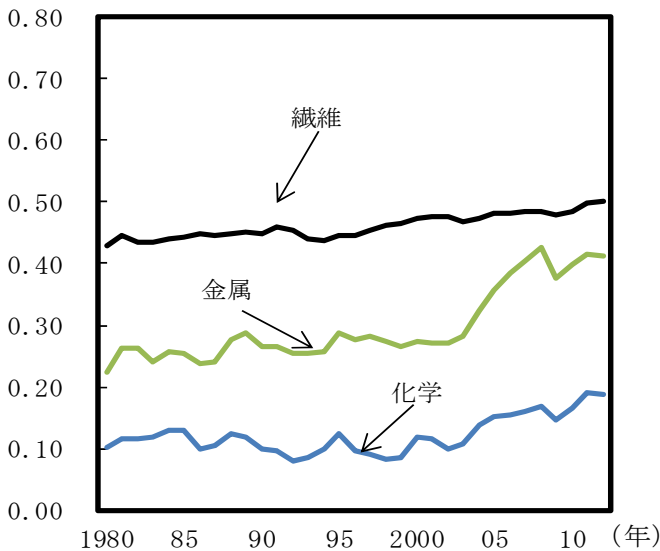
(2) 輸出物価(円ベース)の累積寄与



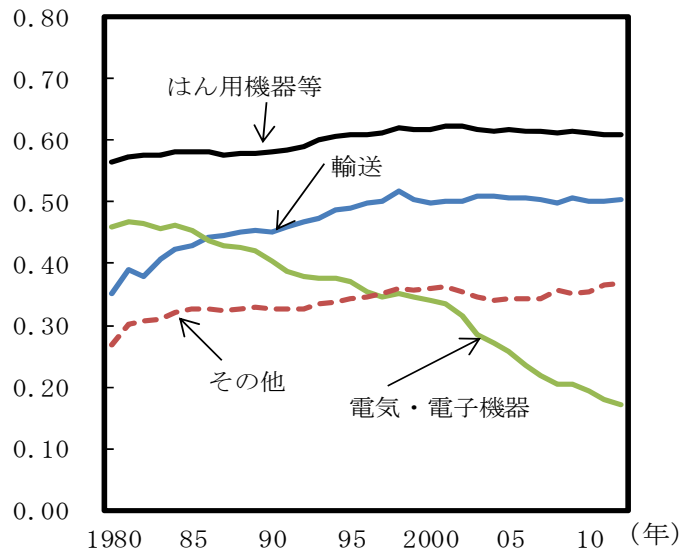
- 為替レートの輸出価格への転嫁率は財によって異なる
- 海外事業展開の拡大は為替転嫁率の押し上げ要因

第2-2-9図 財別為替転嫁率の推移

(1) 素材型業種



(2) 加工型業種

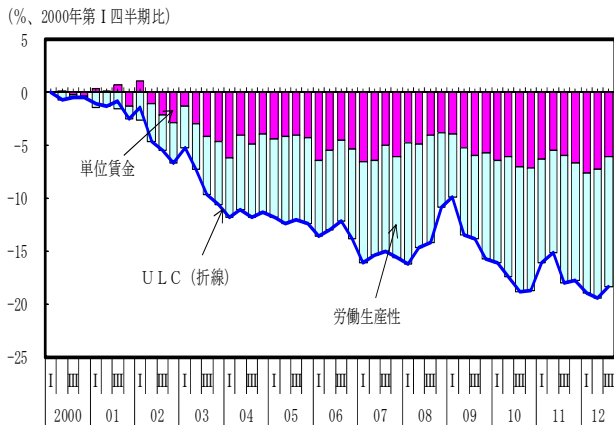


(備考)

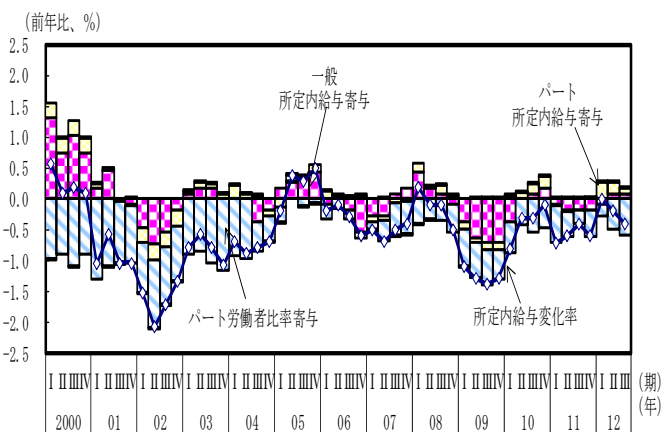
1. 日本銀行「企業物価指数」、「名目実効為替レート」により作成。
2. 為替転嫁率は、円建て輸出物価の名目実効為替レートに対する弾性値。

- 単位労働コスト（ULC）の低下は生産性上昇のみならず賃金下落による
- 賃金下落の要因はパート労働者比率の上昇
- 最近では、パート労働者の賃金は底堅く、その需要は強い

第2-3-1図 ULCの寄与度分解
(2) 2000年からの要素別ULC累積寄与度

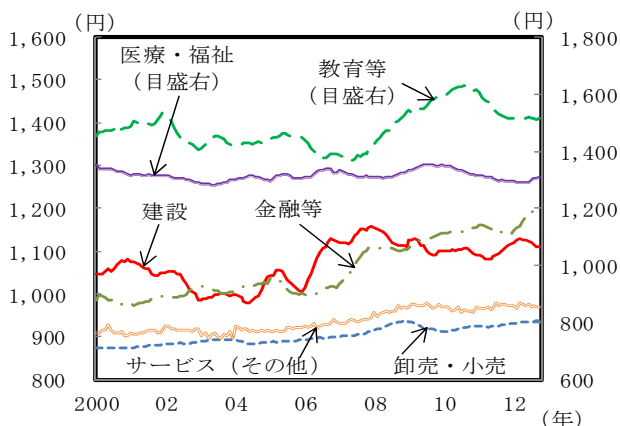


第2-3-4図 賃金に係る景気局面の比較
(1) 所定内給与の前年比寄与度分解

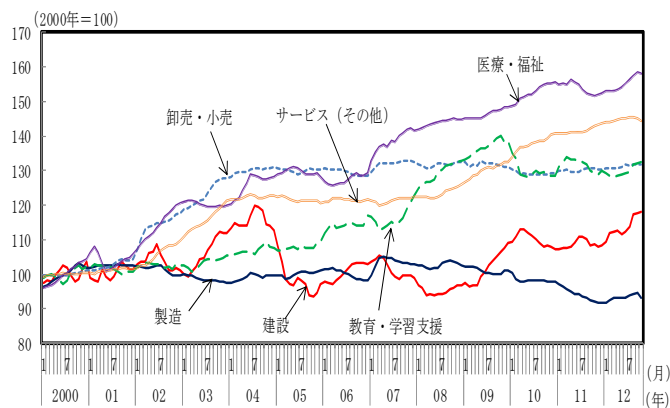


第2-3-5図 一般・パート労働者の時給に係る動向

(4) 産業別時給の動向 (パート)



(5) 産業別パート労働者比率の動向

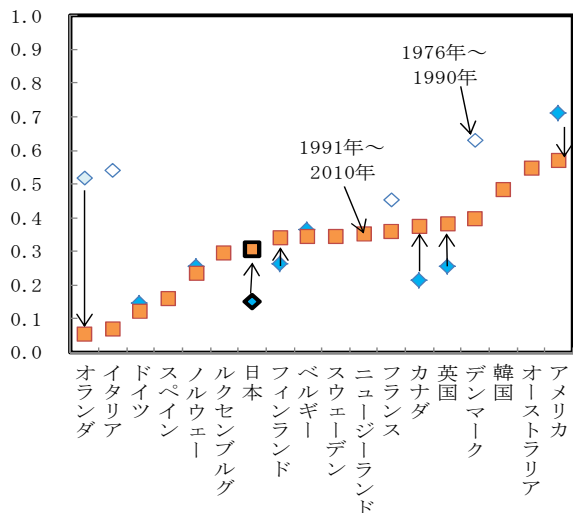


(備考) 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計」により作成。

- 雇用調整速度は上昇。パート労働者比率の上昇や雇用保護の低下と関係

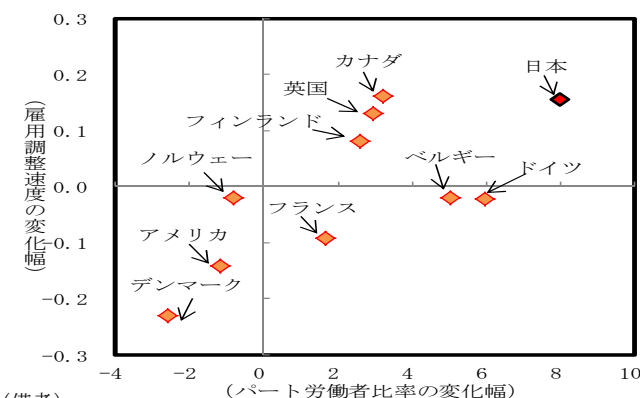
第2-3-7図 OECD諸国における雇用調整速度

(1) 雇用者数ベースの雇用調整速度



第2-3-8図 雇用調整速度と雇用保護
や雇用形態の関係

(2) 雇用調整速度の変化とパート労働者比率の変化



(備考)

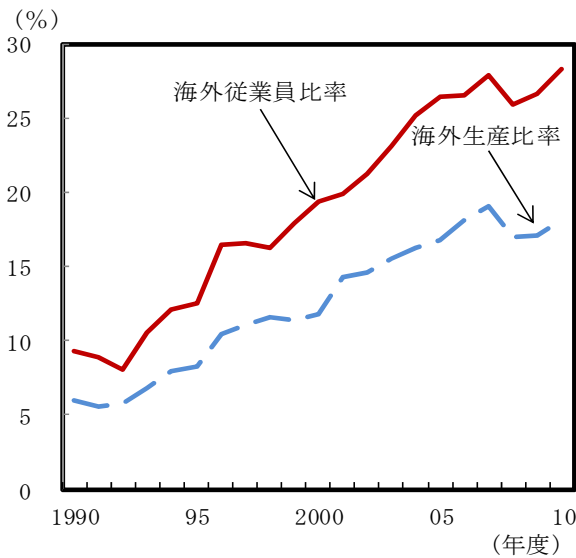
1. OECD "OECD.stat" により作成。
2. 左図中の濃い塗りつぶしは5%水準で有意な推定値、薄い塗りつぶしは10%水準で有意な推定値、白抜きは有意でない推定値。

第3章 生産の海外シフトと雇用

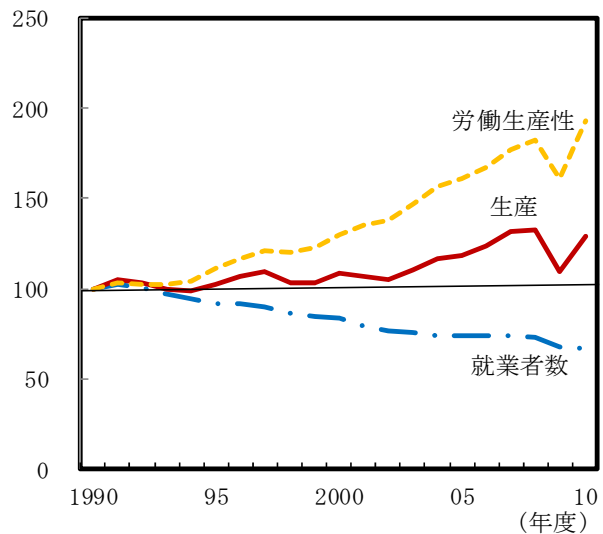
- 製造業の海外生産移転は継続的に進展
- 製造業では、国内において就業者数は減少しているものの、生産、労働生産性は低下していない。

第3-1-2図 製造業の海外生産移転の状況

(1) 海外生産・従業員比率



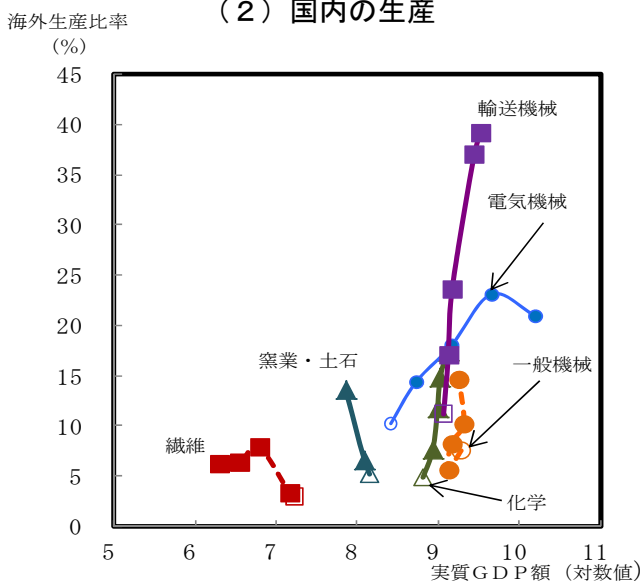
(3) 国内の生産、雇用、労働生産性



(備考) 1. (右図) 経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計」により作成。
2. (左図) 内閣府「国民経済計算」により作成

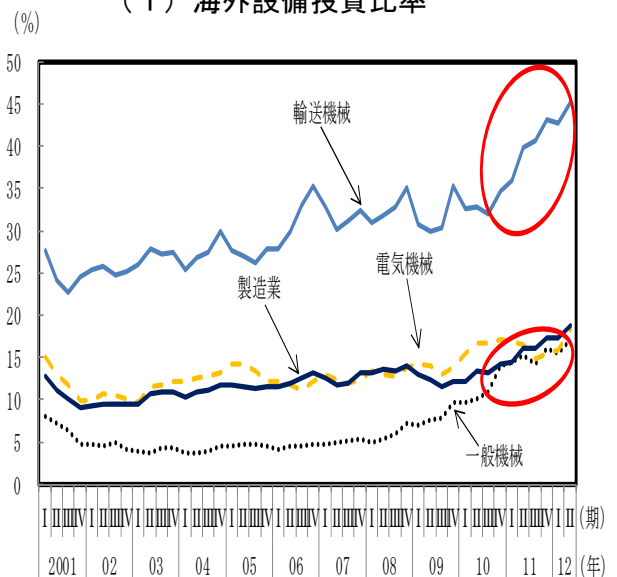
- 海外生産移転が進んだ業種でも輸送機械業、電気機械業では国内生産が増加。ただし、繊維業では減少。最近、「空洞化」懸念が再び高まっている。

第3-1-5図 業種別の海外生産比率と国内の生産



第3-1-6図 「空洞化」に関する懸念の高まり

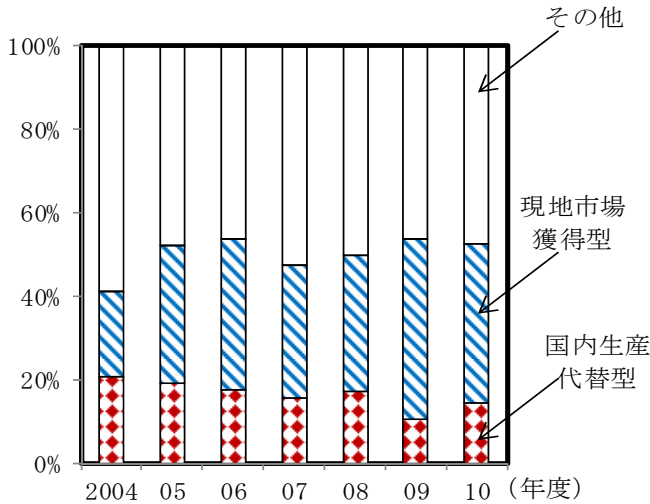
(1) 海外設備投資比率



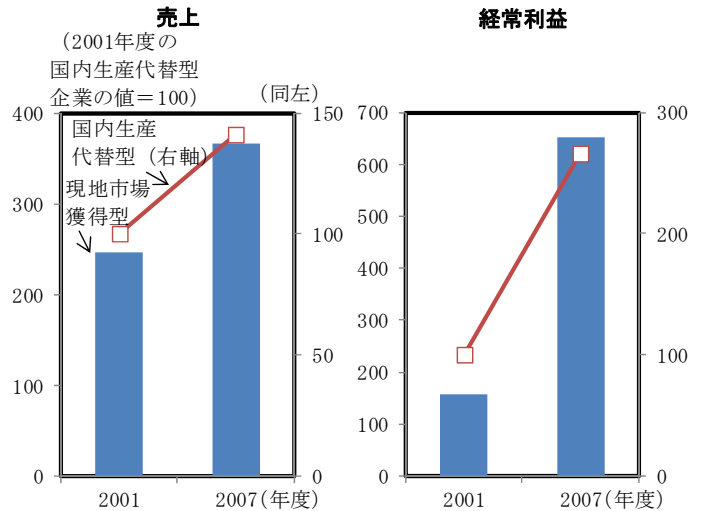
(備考) 1. (左図) 経済産業省「海外事業活動基本調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. (右図) 経済産業省「海外現地法人四半期調査」、財務省「法人企業統計季報」により作成

- 海外現地法人の設立目的は、国内生産代替型から現地市場獲得型へ
- 現地市場獲得型企业は国内の売上や利益の伸びも大きい

第3-1-7図 海外現地法人の設立目的
(2) 国内生産代替型と現地市場獲得型に特化した企業の割合



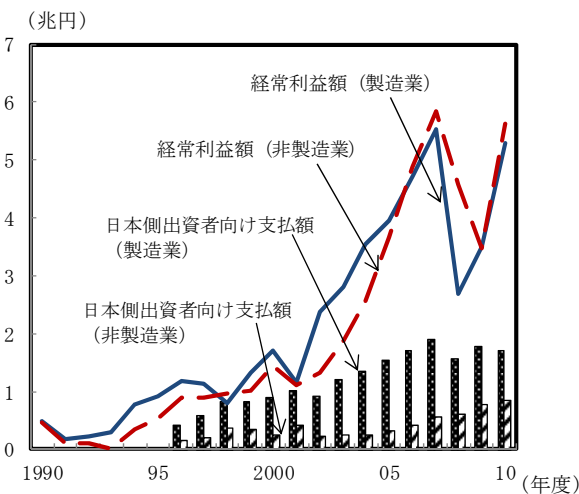
第3-1-10図 国内生産代替型・現地市場獲得型に特化した企業の変化



(備考) 経済産業省「海外事業活動基本調査」個票データの独自集計により作成。

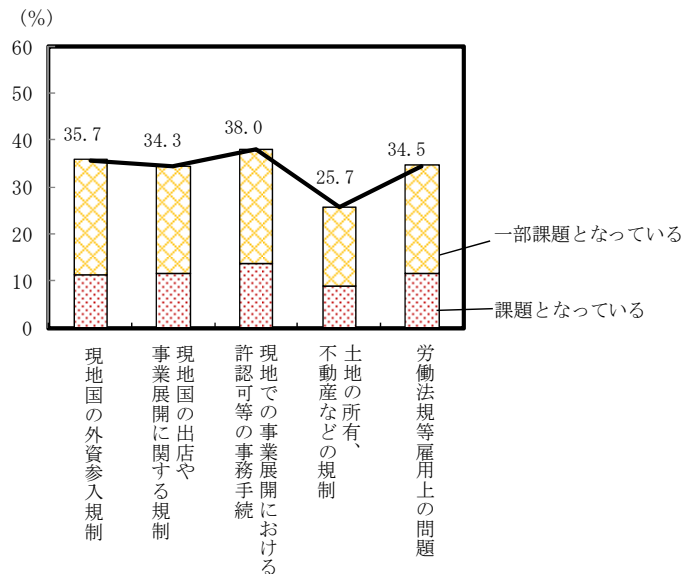
- 近年、非製造業の海外進出が進展し、国内への利益還流も増加
- ただし、さらなる海外進出には参入規制等の課題も存在

第3-1-12図 海外現地法人の経常利益と日本側出資者向け支払



第3-1-13図 非製造業の海外進出における課題

(1) 事業環境面の課題

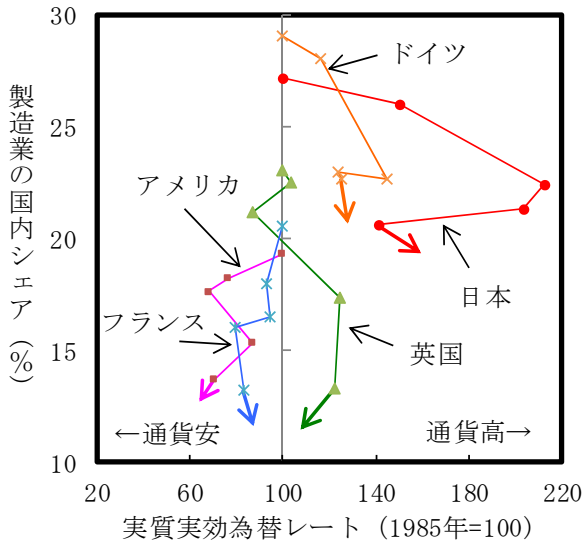


(備考) 1. (左図) 経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。
2. (右図) 日本貿易振興機構(ジェトロ)「平成22年度 第1回サービス産業の海外進出実態調査」により作成。

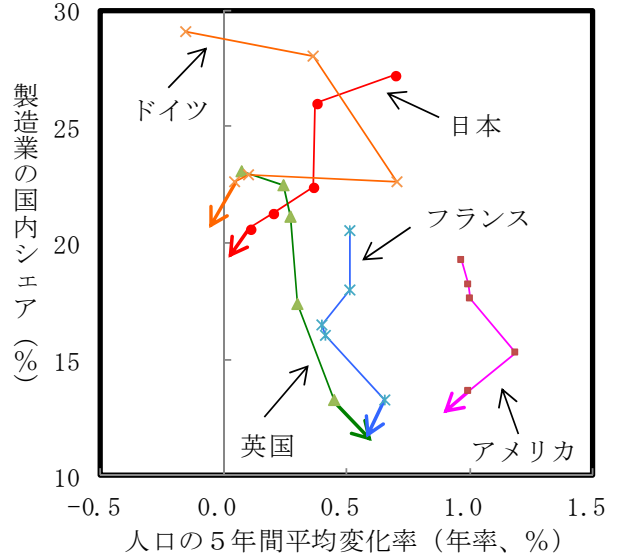
- 先進国では、為替変動や人口構造の変化の違いに関係なく、国内経済に占める製造業のシェアが低下傾向

第3-2-1図 製造業の国内シェアと為替レート、人口構造、対外直接投資残高

(1) 実質実効為替レートとの関係



(2) 人口増加率との関係

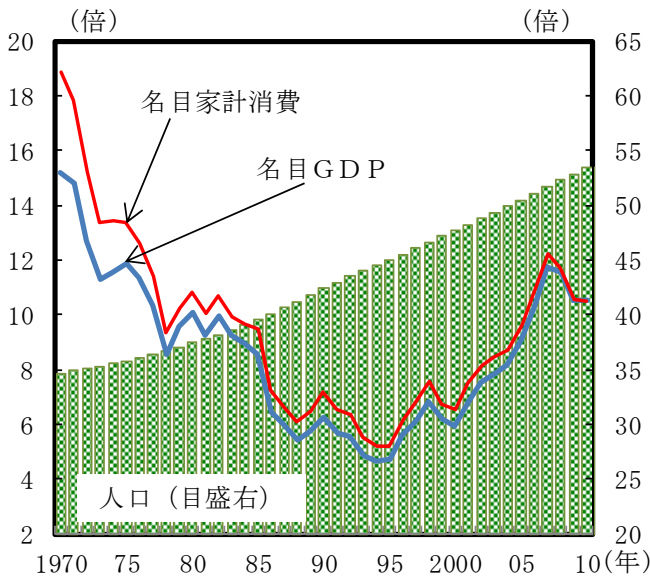


(備考) UN “National Accounts” “World Population Prospects”、IMF “International Financial Statistics”、OECD “Foreign Direct Investment Statistics” により作成。

- 世界における日本経済の地位は低下傾向
- 企業は高い収益を見込めるアジア新興国等に対する直接投資を拡大

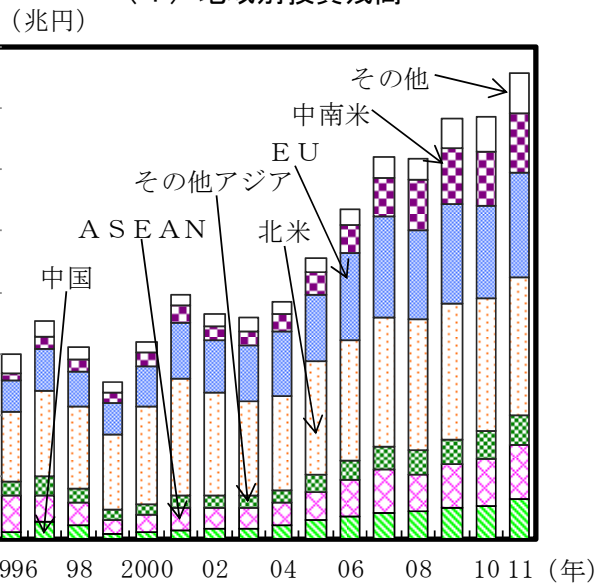
第3-2-10図 世界経済における我が国の立ち位置

(1) 世界経済／日本経済



第3-2-11図 我が国の対外直接投資残高と収益率

(1) 地域別投資残高



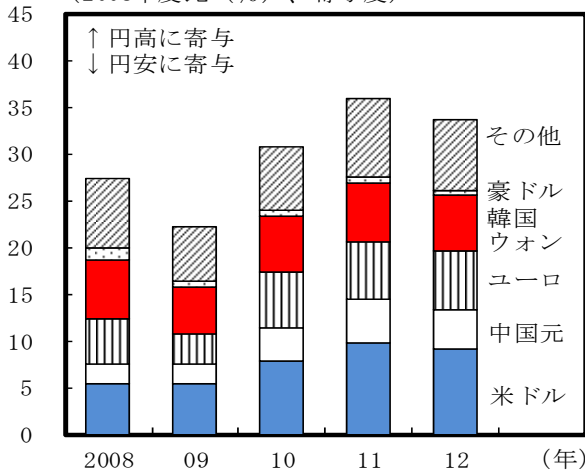
(備考) 1. (左図) UN “National Accounts” “World Population Prospects” により作成。
2. (右図) 財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「直接投資・証券投資等残高地域別統計」、「直接投資残高(地域別かつ業種別)」により作成。

- リーマンショック後の円高局面では韓国ウォンの影響が大きい
- 電気機器を製造する企業の直面する対ウォン実質為替レートは割高

第3-2-12図 円ドルレートと円の名目実効為替レート

(2) 名目実効為替レートの寄与度分解

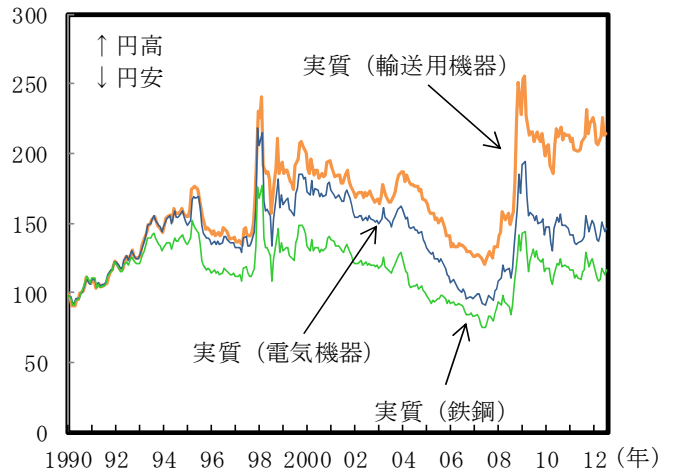
(2008年度比(%)、寄与度)



第3-2-13図 対米ドルと対韓国ウォンの実質為替レート

(4) 主要産業の実質為替レート (PPI、対ウォン)

(1990年=100)



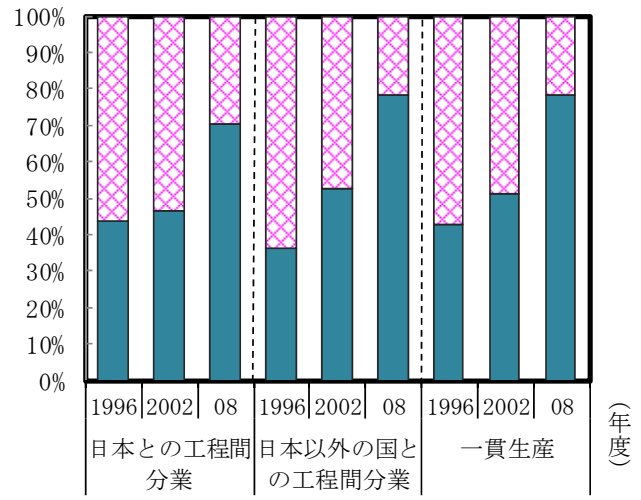
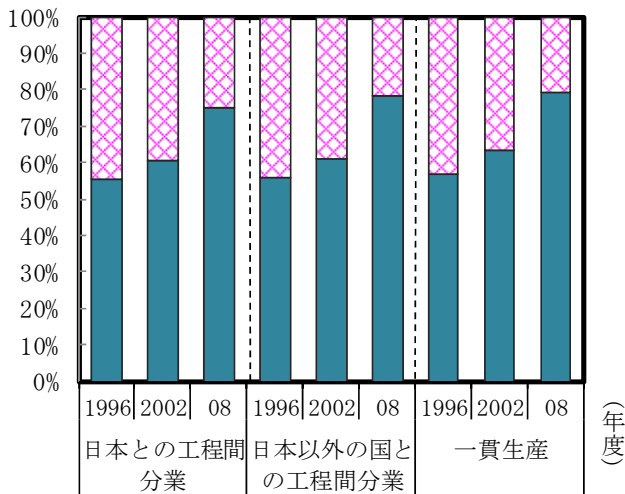
(備考) 1. (左図) 財務省「貿易統計」及び日本銀行「報告省令レート」等により作成。
2. (右図) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、韓国国家統計庁、BLS、Bloomberg、CEICにより作成。

- 海外現地法人の技術水準は向上
- 輸送機械では技術水準のキャッチアップが急速に進展

第3-2-16図 進出形態別に見た海外現地法人の技術力

(1) 製造業全体

(2) 輸送機械



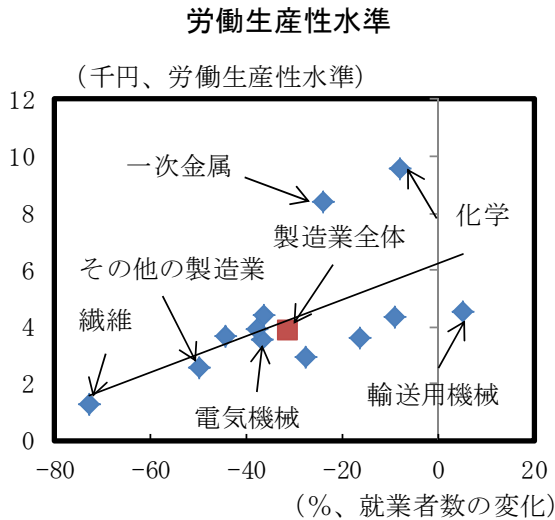
■ 日本より低い技術水準 ■ 日本より高い若しくは同等の技術水準

(備考) 経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。

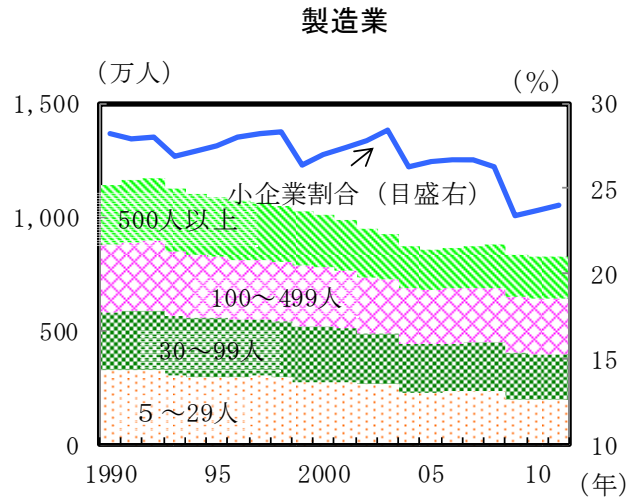
- 産業・雇用構造は製造業から非製造業へシフト
- 製造業では、相対的に労働生産性の低い産業、中小零細企業を中心に雇用が減少

第3-3-6図 就業者数と労働生産性

(3) 製造業の就業者数の変化と労働生産性



(4) 企業規模別の常用雇用者数

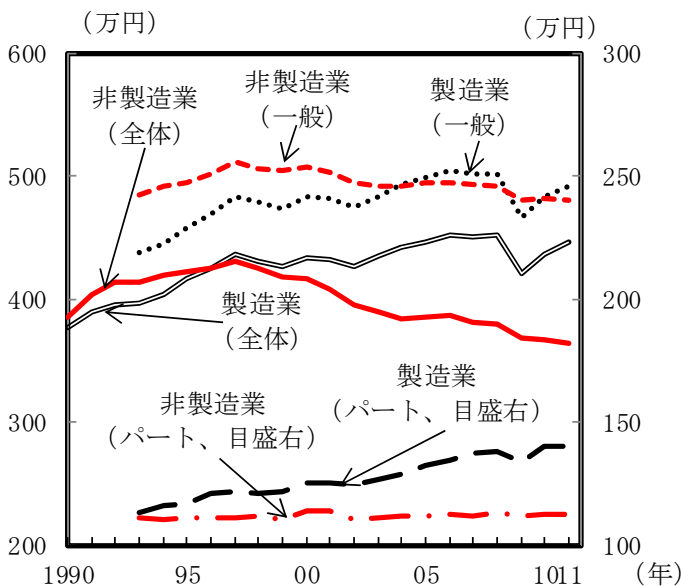


(備考) 1. (左図) 内閣府「国民経済計算」により作成。就業者数は、1990年から2010年の変化。石油・石炭製品を除く。
2. (右図) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。小企業は常用雇用者数5~29人の企業。

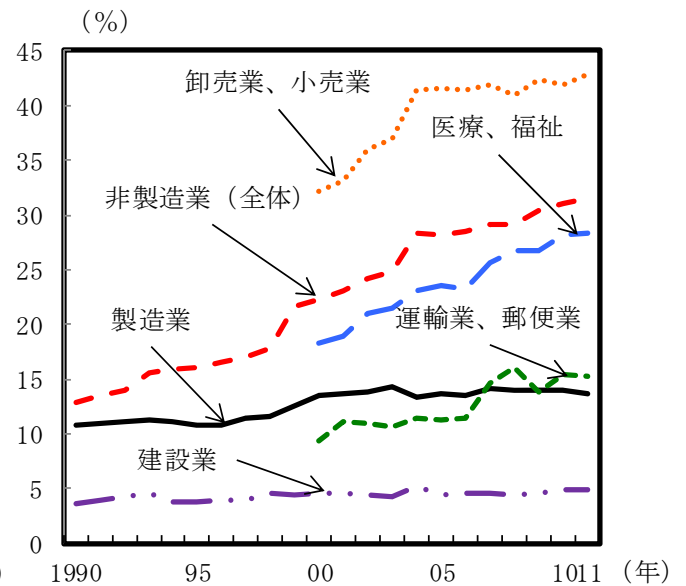
- 一般労働者における製造業と非製造業の賃金格差は小さい
- 全体（一般労働者とパート労働者合計）における非製造業の平均賃金が低下したのはパート労働者比率の上昇によるもの

第3-3-7図 製造業と非製造業の賃金

(1) 製造業と非製造業の賃金 (年収換算)



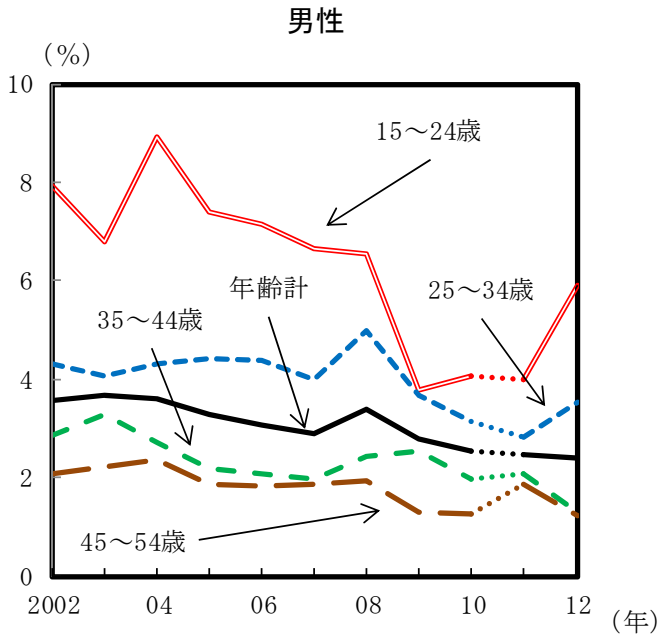
(3) パート労働者比率



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

- 製造業の転職率は低水準で横這い
- 製造業では中高年齢層の転職によるコストは大きく、仮に大幅な海外生産移転が生じ、人員整理が急激に行われれば、所得が減少する可能性

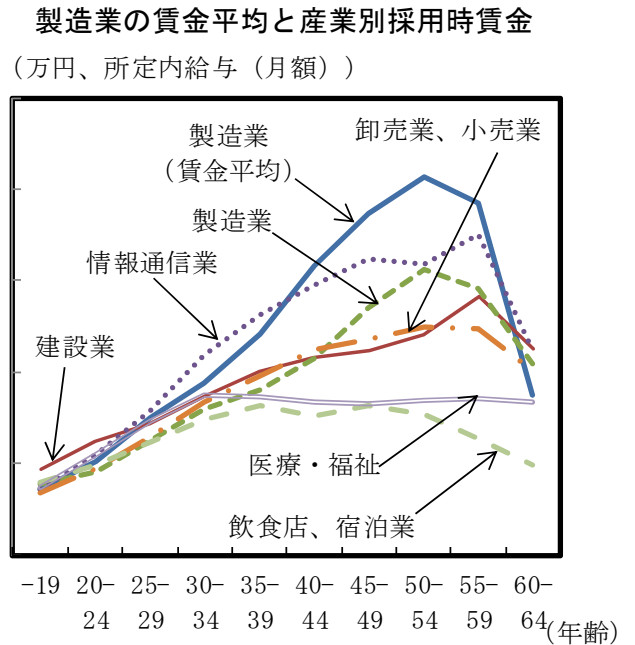
第3-3-9図 製造業の転職の動向
(1) 年齢別の転職率（製造業）



(備考) 1. (左図) 総務省「労働力調査詳細集計」

2. (右図) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、東京労働局「中途採用賃金情報」により作成。2011年の値。

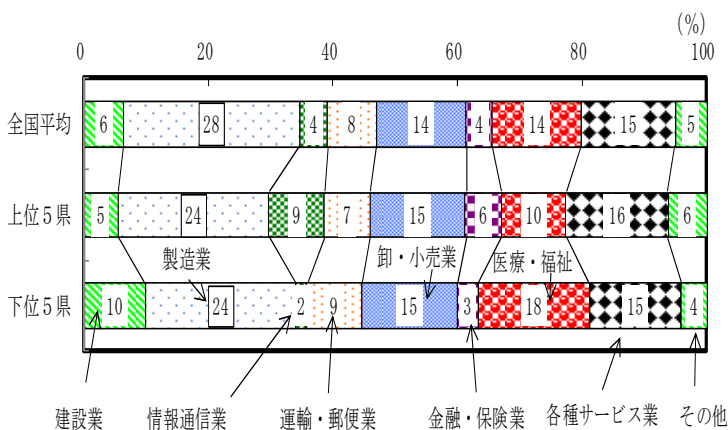
第3-3-10図 転職による賃金変化
(1) 賃金平均と中途採用時賃金



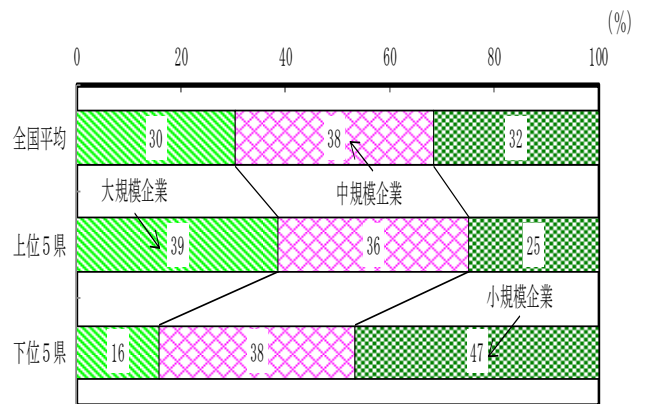
- 賃金の地域格差は製造業比率よりも企業規模や産業集積の違いによる

第3-3-12図 産業別と企業規模別の雇用構造

(1) 賃金の上位5県と下位5県の産業別雇用構成



(2) 賃金上位5県と下位5県企業規模別雇用構成



(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。2011年の値。